



平成30年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 TDK株式会社

コード番号 6762 URL <http://www.tdk.co.jp/corp/ja/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 成直

問合せ先責任者 (役職名) 広報グループゼネラルマネージャー (氏名) 熱海 一成

TEL 03-6852-7102

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,271,747	7.9	85,633	△59.0	89,811	△57.6	63,463	△56.3
29年3月期	1,178,257	2.3	208,660	123.4	211,717	130.5	145,099	123.8

(注) 当社株主に帰属する包括利益 30年3月期 52,473百万円 (△62.2%) 29年3月期 138,952百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
30年3月期	円銭 502.80	円銭 501.47	% 7.8	% 5.0	% 6.7
29年3月期	円銭 1,150.16	円銭 1,147.57	% 19.8	% 13.6	% 17.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,989百万円 29年3月期 1,396百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
30年3月期	百万円 1,905,209	百万円 831,232	百万円 824,634	% 43.3	円銭 6,532.01
29年3月期	百万円 1,664,333	百万円 802,118	百万円 793,614	% 47.7	円銭 6,288.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年3月期	百万円 91,310	百万円 △246,099	百万円 110,088	百万円 279,624
29年3月期	百万円 160,136	百万円 △71,111	百万円 △37,753	百万円 330,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	円銭 —	円銭 60.00	円銭 —	円銭 60.00	円銭 120.00	百万円 15,142	% 10.4	% 2.1
30年3月期	円銭 —	円銭 60.00	円銭 —	円銭 70.00	円銭 130.00	百万円 16,410	% 25.9	% 2.0
31年3月期(予想)	円銭 —	円銭 70.00	円銭 —	円銭 70.00	円銭 140.00		% 25.2	

当社は、第1四半期及び第3四半期の配当を実施しておりません。
当期末の1株当たり配当金は70円とさせていただきます(平成30年6月28日 定時株主総会に議案上程)です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,340,000	5.4	100,000	16.8	98,000	9.1	70,000	10.3	554.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) InvenSense, Inc. 、 除外 1 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表等(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	129,590,659 株	29年3月期	129,590,659 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期	3,345,580 株	29年3月期	3,390,844 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

30年3月期	126,219,934 株	29年3月期	126,155,700 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	292,147	19.6	△37,043	—	3,455	△95.6	3,686	△94.9
29年3月期	244,361	△7.5	△47,185	—	78,687	—	72,378	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	29.20	29.13
29年3月期	573.72	572.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
30年3月期	942,543	34.6	327,866	34.6	2,585.20	2,585.20	2,585.20	
29年3月期	774,573	44.0	342,249	44.0	2,701.20	2,701.20	2,701.20	

(参考) 自己資本 30年3月期 326,369百万円 29年3月期 340,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「2019年3月期の連結見通し」をご覧ください。

平成30年4月27日(金)17時30分より、四半期決算説明会の模様をライブ動画配信いたします。英語による同時通訳もあわせてライブ動画配信しますので、ご利用ください。決算説明会プレゼンテーション資料は、平成30年4月27日(金)17時15分頃にIRウェブサイト決算説明会ページに掲載する予定です。

[目次]

1.	経営成績	
(1)	経営成績に関する分析 P. 2
(2)	財政状態に関する分析 P. 6
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 P. 7
2.	経営方針	
(1)	会社の経営の基本方針 P. 8
(2)	目標とする経営指標 P. 8
(3)	中長期的な会社の経営戦略 P. 8
(4)	会社の対処すべき課題 P. 9
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方 P. 9
4.	連結財務諸表等	
(1)	連結貸借対照表 P. 10
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書 P. 11
(3)	連結資本勘定計算書 P. 12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書 P. 13
(5)	継続企業の前提に関する注記 P. 14
(6)	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 P. 14
(7)	セグメント情報 P. 15
(8)	有価証券の時価等 P. 17
(9)	デリバティブ取引の契約額、時価等 P. 17
(10)	1株当たり情報 P. 18
(11)	重要な後発事象 P. 18
(12)	連結補足資料 P. 19

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

2018年3月期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の業績は次のとおりです。

当期における世界経済は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。欧米や日本においては、企業業績、雇用、個人消費が堅調に推移し、新興国経済は中国において若干の減速傾向がみられたものの、先進国に比べ高い成長率を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、自動車の電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調な半導体投資や企業の自動化投資などにより引き続き堅調に推移しました。また、ゲーム機やエアコンなどの家電製品向けの需要も堅調に推移しました。一方、ICT(情報通信技術)市場では、スマートフォンの生産で一部調整が見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前 期 (2016.4.1~2017.3.31)		当 期 (2017.4.1~2018.3.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上		1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9
営 業 利 益		208,660	17.7	85,633	6.7	△ 123,027	△ 59.0
税 引 前 当 期 純 利 益		211,717	18.0	89,811	7.1	△ 121,906	△ 57.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		145,099	12.3	63,463	5.0	△ 81,636	△ 56.3
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:							
- 基本		1,150円 16銭		502円 80銭			
- 希薄化後		1,147円 57銭		501円 47銭			

当期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、110円93銭及び129円64銭と前年同期に比べ対米ドルで2.3%及び対ユーロで9.0%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約355億円の増収、営業利益で約61億円の増益となりました。なお、前期の営業利益にはQualcomm社との合弁会社設立に伴う一時的な事業譲渡益が含まれます。

税金費用につきましては、2017年12月の米国の税制改正に伴い、約35億円の法人税等を当第3四半期に計上しております。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前期 (2016.4.1~2017.3.31)		当期 (2017.4.1~2018.3.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	136,790	11.6	156,990	12.3	20,200	14.8
インダクティブデバイス	145,334	12.4	157,529	12.4	12,195	8.4
その他受動部品	246,101	20.8	123,120	9.7	△122,981	△50.0
受動部品	528,225	44.8	437,639	34.4	△90,586	△17.1
センサ応用製品	42,850	3.7	77,578	6.1	34,728	81.0
記録デバイス	242,287	20.6	237,865	18.7	△4,422	△1.8
その他磁気応用製品	87,563	7.4	95,370	7.5	7,807	8.9
磁気応用製品	329,850	28.0	333,235	26.2	3,385	1.0
フィルム応用製品	247,693	21.0	370,953	29.2	123,260	49.8
その他	29,639	2.5	52,342	4.1	22,703	76.6
合計	1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9
海外売上高(内数)	1,073,024	91.1	1,158,004	91.1	84,980	7.9

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,376億39百万円(前期5,282億25百万円、前期比17.1%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,569億90百万円(前期1,367億90百万円、前期比14.8%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,575億29百万円(前期1,453億34百万円、前期比8.4%増)となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、1,231億20百万円(前期2,461億1百万円、前期比50.0%減)となりました。高周波部品の一部事業をQualcomm社との合弁会社RF360社へ譲渡した影響で、主にICT市場向けが大幅に減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、775億78百万円(前期428億50百万円、前期比81.0%増)となりました。

当第1四半期に買収が完了したInvenSense社の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、3,332億35百万円(前期3,298億50百万円、前期比1.0%増)となりました。

記録デバイスは、主にHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、2,378億65百万円(前期2,422億87百万円、前期比1.8%減)となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、953億70百万円(前期875億63百万円、前期比8.9%増)となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マグネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

4) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、3,709 億 53 百万円（前期 2,476 億 93 百万円、前期比 49.8%増）となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、523 億 42 百万円（前期 296 億 39 百万円、前期比 76.6%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前期の1兆730億24百万円から7.9%増の1兆1,580億4百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前期と同じく91.1%となりました。詳細については19ページの連結補足資料をご参照ください。

<2019年3月期の連結見通し>

2019年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2019年3月期 予想 2018年4月 発表	2018年3月期 実績	2018年3月期対比 増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,340,000	1,271,747	68,253	5.4
営業利益	100,000	85,633	14,367	16.8
税引前当期純利益	98,000	89,811	8,189	9.1
当社株主に帰属する当期純利益	70,000	63,463	6,537	10.3
固定資産の取得	210,000	178,612	31,388	17.6
減価償却費	110,000	92,171	17,829	19.3
研究開発費	110,000	103,457	6,543	6.3

(為替の見通し)

* 通期の平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ129円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆9,052億9百万円	(前期末比	14.5%増)
・株主資本	8,246億34百万円	(同	3.9%増)
・株主資本比率	43.3%	(同	4.4ポイント減)

当期末の資産は、前期末と比較して2,408億76百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)が632億28百万円減少した一方、のれんが968億27百万円、有形固定資産が809億74百万円、たな卸資産が530億33百万円、売上債権が491億7百万円それぞれ増加しました。のれんの増加は主にインベンセンス社の買収によるものです。

負債は、前期末と比較して2,117億62百万円増加しました。長期借入債務が799億45百万円、仕入債務が501億47百万円、短期借入債務が468億93百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して310億20百万円増加しました。その他の利益剰余金が406億79百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,136	91,310	△68,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,111	△246,099	△174,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,753	110,088	147,841
為替変動の影響額	△6,352	△6,063	289
現金及び現金同等物の増加(△減少)	44,920	△50,764	△95,684
現金及び現金同等物の期首残高	285,468	330,388	44,920
現金及び現金同等物の期末残高	330,388	279,624	△50,764

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、913億10百万円となり、前年同期比688億26百万円減少しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、2,460億99百万円となり、前年同期比1,749億88百万円増加しました。主な増加要因は、子会社の取得です。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、1,100億88百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,478億41百万円となりました。これは主に、短期借入債務の増加によるものです。

3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
① 株主資本比率 (%)	52.6	46.6	47.7	43.3
② 時価ベースの株主資本比率 (%)	76.6	54.3	53.5	63.5
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.88	2.22	2.09	5.29
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	48.6	46.7	20.5

[注]

- ① 株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産
- ② 時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 (*1) ÷ 総資産
*1 株式時価総額 = 期末株価終値 (東証) × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 (*2) ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー (*3)
*2 有利子負債 : 連結貸借対照表上の「短期借入債務」、「一年以内返済予定の長期借入債務」及び「長期借入債務」
*3 営業活動によるキャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー表上の「営業活動による純現金収入」
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い (*4)
*4 利払い : 連結損益計算書上の「支払利息」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率 (ROE) や株主資本配当率 (DOE) の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期末の1株当たり配当金は、1株につき70円とさせていただき予定(2018年6月28日 定時株主総会に議案上程)です。当期の年間配当金は昨年12月に実施済みの中間配当金60円と合わせ年130円となる予定です。

2019年3月期の1株当たり配当金は、中間配当金70円、期末配当金70円を予定しております。

(単位:円)	2019年3月期 見通し	2018年3月期 実績と見通し
中間配当	70.00	(実績) 60.00
期末配当	70.00	(見通し) 70.00
年間配当	140.00	(見通し) 130.00

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、世界初の磁性材料フェライトの工業化を目的として1935年(昭和10年)に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、受動部品、磁気応用製品及びフィルム応用製品等の製品の研究開発と商品化に取り組んでおります。

今後も活力あふれる会社であり続けるために、常に新しい発想とたゆまぬチャレンジ精神によって、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会というすべてのステークホルダーに、より高い企業価値を提供し続ける企業でなければならないと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針を具現化してゆくため、具体的に次の項目を指標として事業活動を展開しております。

(基本となる重要な経営指標)

＊ TVA(TDK Value Added)

TVAは事業活動によって企業が新たに創造した付加価値を計る指標であり、経営上の重要な判断指標として採用しております。

TVAとは投下資本に見合った収益状況を示す当社グループ独自の付加価値指標で、利払前税引後利益と資本コスト(株主資本+有利子負債)を比較する指標です。

(環境を管理する指標)

＊ 二酸化炭素排出量削減目標

当社グループが地球環境との共生を推進するための環境活動における行動計画として、二酸化炭素排出量の削減目標を設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、新たに2019年3月期を初年度とする中期3か年計画を策定しました。これまで培ってきた素材技術やプロセス技術を先鋭化し、市場のニーズに対応するソリューションの提供を強化することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。さらに高い技術力に基づく「ゼロディフェクト品質(不良品ゼロ)」を追求するとともに、スピードを重視した経営を行い、真のグローバル化を推進してまいります。

事業に関しましては、二次電池、産業機器用電源、車載用電源の事業を統合して、当社のエネルギー関連事業のシナジーを創出し事業を強化するために、新たにエナジー応用製品セグメントを設けます。再編した受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品、エナジー応用製品の4つのセグメントを主要事業とし、売上の拡大をはかってまいります。これらの重点事業に対する投資に加え、新製品開発・新規事業へ効率的に投資を実施しながら、当社グループ全体の収益性、資本効率の向上を目指してまいります。

一方、株主還元につきましては、こうした投資による効果を発現させることで、一株当たりの利益の成長を通じた安定的な配当を継続する方針です。

当社グループは、「TDKコーポレート・ガバナンス基本方針」を定め、適切な情報開示と透明性の確保に努め、取締役会の役割・責務を適切に果たすとともに、株主及び投資家との建設的なエンゲージメント(対話)をさらに活性化してまいります。さらに自社及びステークホルダー双方の視点からCSR重要課題・テーマを設定し、その活動を通じ社会課題の解決に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス市場は電子機器の高機能化、多機能化により、電子部品需要が堅調に推移しております。同時に、製品の安全性水準の高度化が進んでおり、特に車載用電子部品の品質や性能に対するお客様からの要求水準が高まってきております。

このような現状を踏まえ、当社グループではゼロディフェクト品質の早期実現を重要な課題として捉え、材料から製造までを一元管理した生産プロセスのさらなる強化を推進してまいります。一方で、需給のひっ迫が予想される原材料を安定的に調達するための施策を実施し、また、希少金属の使用量を減少させる新工法の開発にも取り組んでまいります。

前期から当期にかけ、センサ事業を当社グループの中核事業の一つと位置づけ、センサ企業を中心としたM&A(企業買収)を実施してまいりました。PMI(買収後の統合プロセス)を着実に推進し、狙ったシナジーを早期に創出することが重要な課題となります。その一つとしてグローバルな人事制度を整備し、適正な評価や育成スキームの充実をはかり、獲得した人材を経営に生かしてまいります。

なお、当社は2016年7月、HDD用サスペンション事業に関し、公正取引委員会から独占禁止法に基づく立入検査を受けました。2018年2月に公正取引委員会から、当該製品の製造販売業者に対し、独占禁止法の規定に基づき排除措置命令及び課徴金納付命令が発令されました。当社は子会社とともに、課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令及び課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

当社グループにおいては、法令遵守をさらに徹底するため、グループ全体を統括する Chief Compliance Officer(チーフ・コンプライアンス・オフィサー)を任命し、コンプライアンス体制を構築してまいりました。今回の件を真摯に受け止め、今後もこの活動をより一層強化・加速し、関係者の皆様からの信頼回復に努めてまいります。

このように、コンプライアンス体制の強化を図る一方、ガバナンス体制についても、取締役会の諮問機関として、コーポレート・ガバナンス委員会を新設しその強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、1974年7月にADR(米国預託証券)を発行するにあたり、米国会計基準に基づき連結財務諸表の作成を開始しました。2009年4月にニューヨーク証券取引所の上場は廃止しましたが、米国におけるADRプログラムは継続しており、連結財務諸表についても、過去の開示情報との比較可能性を確保し株主及び投資家を保護するという観点から、引き続き米国会計基準を用いております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2017.3.31現在)		当 期 末 (2018.3.31現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産		866,136	52.0	899,936	47.2	33,800
現金及び現金同等物		330,388		279,624		△ 50,764
短 期 投 資		56,131		43,613		△ 12,518
有 価 証 券		-		54		54
売 上 債 権		254,909		304,016		49,107
た な 卸 資 産		154,499		207,532		53,033
その他の流動資産		70,209		65,097		△ 5,112
固 定 資 産		798,197	48.0	1,005,273	52.8	207,076
投 資		161,825		155,240		△ 6,585
有 形 固 定 資 産		464,667		545,641		80,974
の れ ん		61,031		157,858		96,827
その他の資産		110,674		146,534		35,860
資 産 合 計		1,664,333	100.0	1,905,209	100.0	240,876

(単位:百万円, %)

負 債 及 び 純 資 産 の 部						
科 目	期	前 期 末 (2017.3.31現在)		当 期 末 (2018.3.31現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債		477,594	28.7	603,037	31.7	125,443
短期借入債務		77,680		124,573		46,893
一年以内返済予定の 長期借入債務		42,517		64,566		22,049
仕 入 債 務		176,644		226,791		50,147
未 払 費 用 等		148,609		159,618		11,009
その他の流動負債		32,144		27,489		△ 4,655
固 定 負 債		384,621	23.1	470,940	24.7	86,319
長期借入債務		213,935		293,880		79,945
未払退職年金費用		125,202		125,137		△ 65
その他の固定負債		45,484		51,923		6,439
(負債合計)		862,215	51.8	1,073,977	56.4	211,762
資 本 金		32,641		32,641		-
資 本 剰 余 金		15,349		8,738		△ 6,611
利 益 準 備 金		37,727		45,366		7,639
その他の利益剰余金		833,884		874,563		40,679
その他の包括利益 (△損失)累計額		△ 108,575		△ 119,492		△ 10,917
自 己 株 式 (株主資本計)		△ 17,412		△ 17,182		230
		793,614	47.7	824,634	43.3	31,020
非 支 配 持 分 (純資産合計)		8,504	0.5	6,598	0.3	△ 1,906
		802,118	48.2	831,232	43.6	29,114
負 債 及 び 純 資 産 合 計		1,664,333	100.0	1,905,209	100.0	240,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	期 前 期 (2016.4.1~2017.3.31)		期 当 期 (2017.4.1~2018.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9
売 上 原 価	855,948	72.6	930,516	73.2	74,568	8.7
売 上 総 利 益	322,309	27.4	341,231	26.8	18,922	5.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	239,446	20.3	259,698	20.4	20,252	8.5
そ の 他 の 営 業 費 用 (△ 収 益)	△ 125,797	△ 10.6	△ 4,100	△ 0.3	121,697	-
営 業 利 益	208,660	17.7	85,633	6.7	△ 123,027	△ 59.0
営 業 外 損 益 :						
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,152		6,369		2,217	
支 払 利 息	△ 3,428		△ 4,461		△ 1,033	
為 替 差 益 (△ 損 失)	368		△ 786		△ 1,154	
そ の 他	1,965		3,056		1,091	
計	3,057	0.3	4,178	0.4	1,121	36.7
税 引 前 当 期 純 利 益	211,717	18.0	89,811	7.1	△ 121,906	△ 57.6
法 人 税 等	66,157	5.6	25,834	2.1	△ 40,323	△ 61.0
当 期 純 利 益	145,560	12.4	63,977	5.0	△ 81,583	△ 56.0
非 支 配 持 分 帰 属 利 益	461	0.1	514	0.0	53	11.5
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	145,099	12.3	63,463	5.0	△ 81,636	△ 56.3

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 前 期 (2016.4.1~2017.3.31)		期 当 期 (2017.4.1~2018.3.31)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 純 利 益	145,560		63,977		△ 81,583	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) - 税 効 果 調 整 後 :						
外 貨 換 算 調 整 額	△ 18,866		△ 12,682		6,184	
年 金 債 務 調 整 額	13,465		2,134		△ 11,331	
有 価 証 券 未 実 現 利 益 (△ 損 失)	△ 274		△ 387		△ 113	
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	△ 5,675		△ 10,935		△ 5,260	
包 括 利 益	139,885		53,042		△ 86,843	
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 利 益	933		569		△ 364	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 包 括 利 益	138,952		52,473		△ 86,479	

(3) 連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

前期 (2016.4.1~2017.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	21,083	34,221	707,508	△ 102,285	△ 17,807	675,361
連結子会社による資本取引及びその他		△ 5,734		△ 80	△ 143	397	△ 5,560
現金配当金				△ 15,137			△ 15,137
利益準備金への振替額			3,506	△ 3,506			-
包括利益							
当期純利益				145,099			145,099
その他の包括利益(△損失)					△ 6,147		△ 6,147
包括利益(△損失)計							138,952
自己株式の取得						△ 3	△ 3
自己株式の売却						1	1
期末残高	32,641	15,349	37,727	833,884	△ 108,575	△ 17,412	793,614

前期 (2016.4.1~2017.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	△ 1,625	△ 7,185
現金配当金	△ 76	△ 15,213
利益準備金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	461	145,560
その他の包括利益(△損失)	472	△ 5,675
包括利益(△損失)計	933	139,885
自己株式の取得		△ 3
自己株式の売却		1
期末残高	8,504	802,118

当期 (2017.4.1~2018.3.31)	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の包括 利益(△損失) 累計額	自己株式	株主資本計
期首残高	32,641	15,349	37,727	833,884	△ 108,575	△ 17,412	793,614
連結子会社による資本取引及びその他		△ 6,611			73	236	△ 6,302
現金配当金				△ 15,145			△ 15,145
利益準備金への振替額			8,735	△ 8,735			-
その他の利益剰余金への振替額			△ 1,096	1,096			-
包括利益							
当期純利益				63,463			63,463
その他の包括利益(△損失)					△ 10,990		△ 10,990
包括利益(△損失)計							52,473
自己株式の取得						△ 7	△ 7
自己株式の売却						1	1
期末残高	32,641	8,738	45,366	874,563	△ 119,492	△ 17,182	824,634

当期 (2017.4.1~2018.3.31)	非支配持分	純資産合計
期首残高	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及びその他	△ 1,977	△ 8,279
現金配当金	△ 498	△ 15,643
利益準備金への振替額		-
その他の利益剰余金への振替額		-
包括利益		
当期純利益	514	63,977
その他の包括利益(△損失)	55	△ 10,935
包括利益(△損失)計	569	53,042
自己株式の取得		△ 7
自己株式の売却		1
期末残高	6,598	831,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期	前 期 (2016.4.1~2017.3.31)	当 期 (2017.4.1~2018.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当 期 純 利 益		145,560	63,977
営業活動による純現金収入との調整			
減 価 償 却 費		87,491	92,171
繰 延 税 金		30,723	△ 1,354
長 期 性 資 産 の 減 損		16,811	1,282
の れ ん の 減 損		2,600	-
事 業 の 譲 渡 益		△ 149,538	△ 5,427
資 産 負 債 の 増 減			
売上債権の減少(△増加)		△ 59,152	△ 51,961
たな卸資産の減少(△増加)		△ 21,709	△ 49,731
仕入債務の増加(△減少)		67,913	53,761
未払費用等の増加(△減少)		12,467	8,410
その他の資産負債の増減(純額)		19,941	△ 18,277
そ の 他		7,029	△ 1,541
営業活動による純現金収入		160,136	91,310
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固 定 資 産 の 取 得		△ 167,631	△ 178,612
固 定 資 産 の 売 却 等		21,085	9,083
短 期 投 資 の 売 却 及 び 償 還		38,697	168,256
短 期 投 資 の 取 得		△ 73,632	△ 156,621
有 価 証 券 の 売 却 及 び 償 還		523	24,933
有 価 証 券 の 取 得		△ 837	△ 1,208
事 業 の 譲 渡 - 保 有 現 金 控 除 後		128,210	30,365
子 会 社 の 取 得 - 取 得 現 金 控 除 後		△ 16,819	△ 141,499
そ の 他		△ 707	△ 796
投資活動による純現金支出		△ 71,111	△ 246,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長 期 借 入 債 務 に よ る 調 達 額		119,275	147,010
長 期 借 入 債 務 の 返 済 額		△ 52,246	△ 61,643
満 期 日 が 3 ヶ 月 超 の 短 期 借 入 債 務 に よ る 調 達 額		2,457	4,086
満 期 日 が 3 ヶ 月 超 の 短 期 借 入 債 務 の 返 済 額		△ 1,578	△ 3,220
短 期 借 入 債 務 の 増 減 (純 額)		△ 81,942	48,067
配 当 金 支 払		△ 15,132	△ 15,138
非 支 配 持 分 の 取 得		△ 8,914	△ 8,796
そ の 他		327	△ 278
財務活動による純現金収入(△支出)		△ 37,753	110,088
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 6,352	△ 6,063
現金及び現金同等物の増加(△減少)		44,920	△ 50,764
現金及び現金同等物の期首残高		285,468	330,388
現金及び現金同等物の期末残高		330,388	279,624

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1) 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。
また、「たな卸資産」は従来通り低価法により評価し、原価は主として平均法により計算しております。
- 2) 2018年3月31日現在の連結子会社は、国内15社、海外127社の計142社、持分法適用関連会社は、国内3社、海外5社の計8社です。
当期において、InvenSense, Inc. 及びその子会社を買収したことにより、当該12社を連結の範囲に含めております。
- 3) 2015年7月に、米国財務会計基準審議会(“FASB”)は会計基準アップデート(“ASU”)2015-11「棚卸資産の測定の簡素化」を発行しました。本ASUは、後入先出法および売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本ASUは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しており、将来に向かって適用しております。
なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。
- 4) 2017年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。本ASUは、現行基準において、のれん減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを早期適用しており、将来に向かって適用しております。
なお、本ASUの適用による当社グループの当期における経営成績及び財政状態への影響はありません。
- 5) 下記項目につきましては、当決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

- ・ リース取引
- ・ 関連当事者との取引
- ・ 税効果会計
- ・ 金融商品
- ・ 退職給付
- ・ スtock・オプション等
- ・ 企業結合等
- ・ 賃貸不動産
- ・ 資産除去債務
- ・ ヘッジ会計

(7) セグメント情報

当社の事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社は、2017年4月1日付で新たにセンサシステムズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期より「センサ応用製品」セグメントを新設しております。「受動部品」に属してございましたセンサ、「磁気応用製品」に属してございました磁気センサ並びに「その他」に属してございました一部製品は、当期より新たな報告セグメント「センサ応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「磁気応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。上記に伴い、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

<新規>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<従来>製品区分

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、磁気センサ、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)
その他	メカトロニクス(製造設備)等

事業セグメント売上高

(単位:百万円, %)

		前期 (2016.4.1~2017.3.31)		当期 (2017.4.1~2018.3.31)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受動部品	外部顧客に対する売上高	528,225	44.8	437,639	34.4	△ 90,586	△ 17.1
	セグメント間取引	3,424		3,851		427	12.5
	計	531,649		441,490		△ 90,159	△ 17.0
センサ応用製品	外部顧客に対する売上高	42,850	3.7	77,578	6.1	34,728	81.0
	セグメント間取引	48		167		119	247.9
	計	42,898		77,745		34,847	81.2
磁気応用製品	外部顧客に対する売上高	329,850	28.0	333,235	26.2	3,385	1.0
	セグメント間取引	134		170		36	26.9
	計	329,984		333,405		3,421	1.0
フィルム応用製品	外部顧客に対する売上高	247,693	21.0	370,953	29.2	123,260	49.8
	セグメント間取引	-		-		-	-
	計	247,693		370,953		123,260	49.8
その他	外部顧客に対する売上高	29,639	2.5	52,342	4.1	22,703	76.6
	セグメント間取引	26,393		32,804		6,411	24.3
	計	56,032		85,146		29,114	52.0
セグメント間取引消去		△ 29,999		△ 36,992		△ 6,993	
合計		1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9

事業セグメント利益(△損失)

(単位:百万円, %)

		前期 (2016.4.1~2017.3.31)		当期 (2017.4.1~2018.3.31)		増減	
		金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
受動部品		200,320	37.9	46,278	10.6	△ 154,042	△ 76.9
センサ応用製品		△ 6,478	△ 15.1	△ 19,381	△ 25.0	△ 12,903	-
磁気応用製品		9,706	2.9	20,877	6.3	11,171	115.1
フィルム応用製品		41,217	16.6	70,384	19.0	29,167	70.8
その他		△ 7,324	△ 24.7	△ 2,381	△ 4.5	4,943	-
小計		237,441	20.2	115,777	9.1	△ 121,664	△ 51.2
全社及び消去		△ 28,781		△ 30,144		△ 1,363	
営業利益		208,660	17.7	85,633	6.7	△ 123,027	△ 59.0

(8) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
2017年3月31日現在				
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	25	91	-	116
公共事業債	2	-	-	2
投資(持分証券):				
製造業	2,717	4,179	112	6,784
その他	1,147	1,042	-	2,189
投資(投資信託)	936	96	5	1,027
合計	4,827	5,408	117	10,118
2018年3月31日現在				
有価証券(負債証券):				
米 国 国 債	54	-	0	54
投資(負債証券):				
コマーシャルペーパー	7	102	-	109
公共事業債	0	-	-	0
投資(持分証券):				
製造業	2,725	3,073	67	5,731
その他	1,143	1,516	-	2,659
投資(投資信託)	1,108	86	3	1,191
合計	5,037	4,777	70	9,744

(9) デリバティブ取引の契約額、時価等

(単位:百万円)

種 別	期	前 期		
		2017年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		231,038	174	174
直物為替先渡取引		5,181	△ 71	△ 71
通貨スワップ		17,093	1,528	1,528
商品先物取引		943	186	186

(単位:百万円)

種 別	期	当 期		
		2018年3月31日現在		
		契 約 額	貸借対照表計上額	公正価値
先物為替予約		218,426	△ 985	△ 985
通貨スワップ		20,866	574	574
金利スワップ		31,872	293	293
商品先物取引		157	△ 3	△ 3

(10) 1株当たり情報

期 項 目	前 期 (2016.4.1～2017.3.31)		当 期 (2017.4.1～2018.3.31)	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する当期純利益	(単位:百万円) 145,099	145,099	(単位:百万円) 63,463	63,463
加重平均発行済普通株式数	(単位:千株) 126,156	126,156	(単位:千株) 126,220	126,220
ストックオプション行使による増加株式数	-	284	-	334
加重平均発行済普通株式数-合計	126,156	126,440	126,220	126,554
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	(単位:円) 1,150.16	1,147.57	(単位:円) 502.80	501.47

(注) 当社株主に帰属する当期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

(11) 重要な後発事象

該当事項なし。

(12) 連結補足資料

1) 為替レート

項目	期	前 期 (2017.3.31現在)		当 期 (2018.3.31現在)	
		US\$=¥	EURO=¥	US\$=¥	EURO=¥
期 末 日		112.19	119.79	106.24	130.52

2) 海外売上高

(単位:百万円, %)

地 域	期	前 期 (2016.4.1~2017.3.31)		当 期 (2017.4.1~2018.3.31)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
米 州		104,910	8.9	112,929	8.9	8,019	7.6
欧 州		146,201	12.4	166,192	13.1	19,991	13.7
アジア他		821,913	69.8	878,883	69.1	56,970	6.9
海外売上高合計		1,073,024	91.1	1,158,004	91.1	84,980	7.9
日 本		105,233	8.9	113,743	8.9	8,510	8.1
連 結 売 上 高		1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9

(注) 海外売上高は、売上先の地域別に基づくものです。

3) 製品別売上高の四半期推移

(単位:百万円, %)

製品区分	期	前第1四半期 (2016.4.1~2016.6.30)		前第2四半期 (2016.7.1~2016.9.30)		前第3四半期 (2016.10.1~2016.12.31)		前第4四半期 (2017.1.1~2017.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		34,356	12.3	33,746	11.2	33,644	10.4	35,044	12.8
インダクティブデバイス		35,706	12.8	35,461	11.8	36,595	11.3	37,572	13.7
その他受動部品		62,599	22.5	70,014	23.3	72,772	22.4	40,716	14.8
受動部品		132,661	47.6	139,221	46.3	143,011	44.1	113,332	41.3
センサ応用製品		10,445	3.7	10,472	3.5	10,474	3.2	11,459	4.2
記録デバイス		55,877	20.0	57,343	19.1	66,035	20.3	63,032	23.0
その他磁気応用製品		21,423	7.7	21,605	7.2	21,639	6.7	22,896	8.3
磁気応用製品		77,300	27.7	78,948	26.3	87,674	27.0	85,928	31.3
フィルム応用製品		51,812	18.6	65,166	21.7	76,364	23.5	54,351	19.8
そ の 他		6,551	2.4	6,605	2.2	7,249	2.2	9,234	3.4
合 計		278,769	100.0	300,412	100.0	324,772	100.0	274,304	100.0

(単位:百万円, %)

製品区分	期	当第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第2四半期 (2017.7.1~2017.9.30)		当第3四半期 (2017.10.1~2017.12.31)		当第4四半期 (2018.1.1~2018.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
コンデンサ		36,280	12.5	39,178	11.8	40,089	11.8	41,443	13.5
インダクティブデバイス		37,603	13.0	40,484	12.1	40,284	11.8	39,158	12.7
その他受動部品		29,629	10.3	31,804	9.5	32,349	9.5	29,338	9.6
受動部品		103,512	35.8	111,466	33.4	112,722	33.1	109,939	35.8
センサ応用製品		16,393	5.7	20,199	6.0	21,617	6.3	19,369	6.3
記録デバイス		56,733	19.6	61,819	18.5	62,309	18.3	57,004	18.6
その他磁気応用製品		23,310	8.0	23,749	7.1	24,569	7.2	23,742	7.7
磁気応用製品		80,043	27.6	85,568	25.6	86,878	25.5	80,746	26.3
フィルム応用製品		79,699	27.5	103,481	31.0	105,859	31.0	81,914	26.7
そ の 他		9,879	3.4	13,331	4.0	14,050	4.1	15,082	4.9
合 計		289,526	100.0	334,045	100.0	341,126	100.0	307,050	100.0

(注) 当第1四半期における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更するとともに、前期の数値についても変更後の区分に組替えております。

2018年4月27日

TDK株式会社

問合せ先：広報グループ

TEL 03(6852)7102

2018年3月期 連結決算情報 [米国会計基準]

(単位:百万円, %)

科 目	前 期 (2016.4.1~2017.3.31)		当 期 (2017.4.1~2018.3.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,178,257	100.0	1,271,747	100.0	93,490	7.9
営 業 利 益	208,660	17.7	85,633	6.7	△ 123,027	△ 59.0
税 引 前 当 期 純 利 益	211,717	18.0	89,811	7.1	△ 121,906	△ 57.6
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	145,099	12.3	63,463	5.0	△ 81,636	△ 56.3
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益:						
— 基本	1,150円 16銭		502円 80銭			
— 希薄化後	1,147円 57銭		501円 47銭			
固 定 資 産 の 取 得	167,631	-	178,612	-	10,981	6.6
減 価 償 却 費	87,491	7.4	92,171	7.2	4,680	5.3
研 究 開 発 費	91,254	7.7	103,457	8.1	12,203	13.4
金 融 収 支	724	-	1,908	-	1,184	-
海 外 生 産 比 率	86.1%	-	84.5%	-		
従 業 員 数	99,693人	-	102,883人	-		